

所長キャラバン

イチゴ新品種「恋みのり」の普及を図るため、所長キャラバンを実施

農研機構九州沖縄農業研究センターが育成したイチゴ新品種「恋みのり」は、大果で収量が多く収穫・調製作業の大幅な省力化が可能であり、大規模生産に適した省力型品種として普及が期待されています（育成経緯等については九州沖縄農業研究センターニュース No.59 [http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/pub2016_or_later/laboratory/karc/news/080032.html] 参照）。熊本地震で大きな被害を受けた宇城地域においては、本新品種を復興の起爆剤として、2017年作より本格的な作付け（4.2ha）が始まりました。さらに、本新品種の導入に合わせてパッケージセンターの運用が始まり、栽培と出荷調製作業の分業化による規模拡大、輸出を含めた販路拡大を通じた収益力強化による産地復興が期待されています。一方で、品種特性を活かした安定生産技術が十分に確立されていません。そこで、管内の「恋みのり」栽培の状況を確認し、安定生産を進めるための問題を整理するとともに、本品種を活用した産地復興等に関わる諸課題について議論を



①栗原所長あいさつ

深めるため、2018年1月10日に所長キャラバンを開催しました。

キャラバンは、九州農政局、熊本県、JA関係者、生産者を含む70名近い参加

をいただきました。はじめに道の駅うき「宇城彩館」での販売状況の確認、生産圃場およびパッケージセンターを視察したのち、意見交換を行いました。冒頭、JA熊本うきの堀代表理事組合長が挨拶され、“震災後の産地復興には「恋みのり」とパッケージセンターを核とした産地復興を進めて行くことが重要で、そのためには集出荷貯蔵施設の改修整備が必要である”と述べられました。さらに、生産者、JA指導員からは、“従来の栽培品種に比べ摘葉や摘果の必要性がなく、大玉のため収穫や調製作業が容易で、大幅な省力化が実現できているが、それ以上に収量が多く、パッケージセンターによる省力化が不可欠である”との感想を頂きました。

筆者は、“ゆうべに”（熊本県育成品種）と「恋みのり」を組み合わせ、高設栽培による軽労化・大規模化、パッケージセンターを活用した調製作業の分業化等により、次世代型イチゴ生産モデルを構築し、産地復興の起爆剤としていきたい”と抱負を述べました。

最後に栗原所長（当時）から“「恋みのり」を活用して、創造的な復興支援に役立てていただけるよう、連携した取り組みを進めていきたい”と締めくくり、閉会しました。

なお、懸案であった集出荷貯蔵施設の整備については、関係者のご尽力により産地パワーアップ事業（農林水産省）を活用して整備されることになりました。今後「恋みのり」を活用した創造的復興が加速することを期待しているところです。

【園芸研究領域 曾根一純】



②意見交換会の様子



③「恋みのり」生産圃場



④出席者による栽培状況の確認